Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism. Kanto Regional Development Bureau.

令和7年1月29日 国土交通省関東地方整備局 利根川下流河川事務所

工事発注手続きについて

~「R6利根川下流管内 CCTV 設備更新他工事」の発注手続きを行います~

利根川下流河川事務所が発注する「R6利根川下流管内CCTV設備更新他工事」において、不調・不落対策等を試行、採用します。

工事発注において、予定価格超過や入札参加者がいないことなどを理由として、入札のとり やめや不調が予測される工事について不調·不落対策等を試行、採用しています。

今回発注する「R6利根川下流管内CCTV設備更新他工事」については、以下の不調・不落対策等を試行、採用します。

【不調·不落対策等】

- 1. 公募型指名競争入札方式(総合評価落札方式)企業実績評価型
- 2. 競争参加資格の緩和
- 3. 余裕期間制度(フレックス方式)
- 4. 世界的な半導体不足による工期等
- 5. 機器単体費の提示
- 6. 配置予定技術者の専任を要しない期間

※詳細は次頁をご覧下さい。

<発表記者クラブ>

竹芝記者クラブ、神奈川建設記者会、茨城県政記者クラブ、千葉県政記者会

<問い合わせ先>

関東地方整備局 利根川下流河川事務所

電話: 0 4 7 8 - 5 2 - 6 3 6 1 (代表) メールアドレス:ktr-tonege-721-koho@gxb.mlit.go.jp

副所長 櫻井(さくらい)(内線205)

防災対策課長 印南(いんなみ)(内線281)

《工事概要》

(1) 工事名:R6利根川下流管内CCTV設備更新他工事

(2) 工事場所:自) 千葉県印西市発作地先 至) 千葉県流山市駒木地先

1) 千葉県印西市発作1207 北千葉第一機場

(北千葉導水路管理支所)

2) 千葉県柏市戸張新田四反町26 北千葉第二機場

3) 千葉県流山市駒木地先 大堀川注水施設

(3) 工 期:全体工期 契約締結日の翌日から令和8年2月26日まで

(4)入札方式:公募型指名競争入札方式(総合評価落札方式)企業実績評価型

(5) 工事種別:通信設備工事

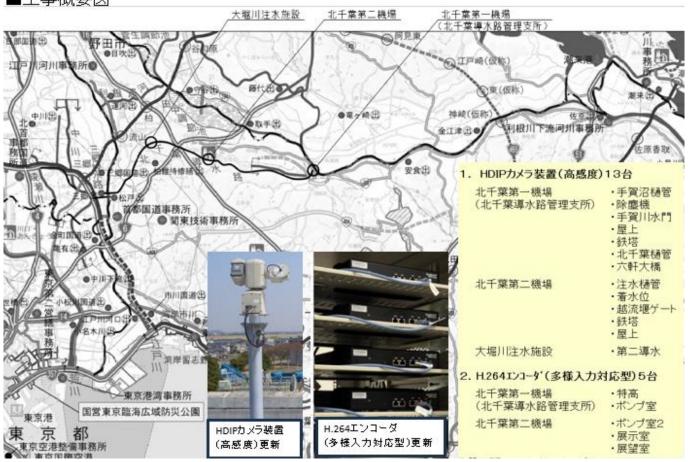
(6) 工事内容: HDIP カメラ装置(高感度) 13台

H.264 エンコーダ(多様入力対応型) 5 台

設置工 1式

撤去工 1式

■丁事概要図



《不調·不落対策等》

1. 公募型指名競争入札方式(総合評価落札方式)企業実績評価型

競争参加者が少数と見込まれ、技術難易度が比較的低い工事について、試行するものです。

特徴は次のとおりです。なお、公共工事の実績のない企業でも参加しやすい方式となっています。

- 1)競争参加時に配置予定技術者の申請は不要です。 (参加要件として配置予定技術者の工事経験の設定はありません。)
- 2)総合評価における加算点の評価対象は、企業における防災に係る取組姿勢、同種工事の施工実績、本発注工事の工事種別における新規契約の有無及び賃上げの実施を加算点としています。
- 3)過去の工事成績や表彰実績、配置予定技術者の技術力は評価対象としません。

2. 競争参加資格の緩和

1) 地域要件の拡大

競争参加者数が少数と見込まれることから、工事場所等の地理的条件を勘案し、競争 参加資格の地域要件を「千葉県内」に建設業法に基づく本店、支店又は営業所を有する 企業から、地域要件を設定せず、拡大します。

- 2)企業に求める施工実績の緩和
 - ① 企業に求める施工実績を「関東地方整備局管内の施工実績」に限定せず、緩和をします。
 - ② 本工事はCCTV設備の更新を実施するものですが、工事内容を勘案して企業に求める施工実績の内容を「屋外用カメラで光ケーブルを介して監視・操作が可能な機能を有する設備を設置した工事」に限定せず、「屋外用カメラで監視・操作が可能な機能を有する設備を設置した工事」として緩和をします。

3. 余裕期間制度(フレックス方式)

本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、契約時に令和8年2月26日までの間で、受注者は工事の始期及び終期を任意に設定することができます。

なお、工事の始期までの余裕期間内は、監理技術者等の配置が不要となります。

4. 世界的な半導体不足による工期等

本工事は、半導体不足の影響で機器等の納期遅延により、工期内に工事が完成出来ない場合は、協議の対象にします。

5. 機器単体費の提示

本工事は、CCTV 設備に係る機器単体費を歩掛見積参考資料に提示することを試行します。

6. 配置予定技術者の専任を要しない期間

本工事は、現場施工に着手するまでの期間(現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間)については、主任(監理)技術者の専任を要しないものです。

《スケジュール》

○入札公示、入札説明書 交付 :令和7年1月29日(水)

○技術資料等の提出期限 : 令和7年2月12日(水)

○入札書·工事費内訳書 提出期限 : 令和7年3月14日(金)

○開札日 : 令和7年3月19日(水)

公募型指名競争入札方式(総合評価落札方式・企業実績評価型)の試行について

【メリット】

- / 施工体制確保→発注工事の公募
- ✓ 資料は参加希望の意思確認時のみの提出 →資料の簡素化、合理化(個別発注時では不要)
- ✓ 手続期間の短縮
 - →指名通知から決定まで2週間程度
- / 総合評価落札方式・企業実績評価型→企業における防災に係る取組姿勢と施工実績等を評価

(参加意思表明申請書+必要資料の提出)工事参加希望の意思確認•技術資料の提出 公示 発注(指名通知) 指名基準による選定 (工事内容·入札時期·落札方式等) 落札方式の手続き、総合評価以降は指名競争・総合評価 技術者要件は求めない参加要件は企業とし、

指名競争・総合評価落札方式により落札決定

(標準点100点+加算点(11点)+施工体制評価点(30点))÷入札価格=評価値 ※加算点は企業における防災に係る取組姿勢と施工実績等+賃上げの実施に関する評価

公募による企業の参加

公募結果に基づく指名

防災に係る取組姿勢と 施工実績等を評価